

岡山市職員措置請求書

平成30年 4月25日

請求人 住 所 岡山市北区奥田1丁目11番20号
名 称 特定非営利活動法人市民オンブズマンおかやま
代表者代表幹事 光成卓明

岡山市監査委員 殿

第1 岡山市長に対する措置請求の要旨

岡山市長が、平成28年度に岡山市議会の各会派に交付した政務活動費（残余金精算後の額）のうち、別紙違法支出金額一覧表「違法支出額」欄記載の各金額の返還を請求することを怠る行為は違法なので、同金額について各会派に対して岡山市に返還するよう請求することを求める。

第2 措置請求の理由

I 政務活動費の性質と支出の査定

1 岡山市議会の政務活動費の趣旨と支出が認められる範囲

岡山市議会の政務活動費は、実費弁償を原則とする補助金の一種であり、地方自治法第100条第14、15項、及びこれに基づき制定された「岡山市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例」（以下「条例」という）に基づいて支給される。

地方自治法第100条第14項は「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として・・・政務活動費を交付することができる」と定めている。

「条例」はこれに基づき、第1条で政務活動費が「岡山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部」として交付されるものであること、第5条で「政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、市民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他市民福祉の増進を図るために必要な活動（政務活動）に要する経費に対して交付する」こと、第8条で会派が「その年度において第5条に定める経費の範囲に基づいて支出した総額」を控除し

て残余があるときは市に返還すべきことを、それぞれ定めている。また第5条第2項の別表では、「調査研究費」「研修費」「広報費」「広聴費」「要請・陳情活動費」「会議費」「資料作成費」「資料購入費」「人件費」「事務所費」の10種類の使途費目を定め、各費目で支出できる経費の種類を定めている。

従って、岡山市議会の政務活動費は、「その年度において」支出された、「調査研究その他の活動に資する」ため「必要な」「経費」に限って、支出が認められる。

2 市議会議員の政治活動と按分支出

市議会議員の活動は、政務活動費との関係では概念上、「政治活動」と「私的活動」に区分することができ、そのうち「政治活動」は「政務活動」と「政務活動以外の政治活動」に区分することができる。これらの活動のうちの「政務活動」にかかる、条例別表に定める使途基準に該当するものについてのみ、政務活動費から支出することが許される。

しかしながら、議員の活動、特に「政治活動」は、実際にはいろいろな種類の活動が混在していて区分できない場合が多いと考えられる。例えば「市政報告」には一般に、市政についての広報・広聴の要素があると同時に、後援会活動、選挙準備活動の要素もある。

政務活動費は一種の補助金なので、政務活動のためにだけ支出することが許される。従って、種々の要素が混在する活動の費用の全額を支出することはできない。種々の要素が混在する活動の場合には、一定割合で按分して支出することだけが許される。

従って、個々の議員の一つ一つの活動について「政務活動」と「それ以外の政治活動」の割合を定めることは困難であることを勘案し、

- i 当該支出にかかる活動の全体が、会派または所属市議会議員の「政務活動」にかかる支出（「調査研究その他の活動に資するために必要な経費」）として適切と判断されるものは、全額認められ、
- ii 当該支出にかかる活動の全体が、「私的活動」または「政務活動以外の政治活動」にかかる支出と判断されるものは、全額認められず、
- iii 当該支出にかかる活動の全体が、i、iiのいずれかと断定できない支出のうち、具体的な理由によって按分比率を特定できる例外的なものについてはその按分比率で認められ、それ以外のものについては按分率50%で認められる。

3 会派の説明義務と説明不十分な支出

会派は、自らのした政務活動費の支出が、「調査研究その他の活動に資するために必要な経費」であることについて、市及び市民に対して説明する義

務を負う。「条例」が、第7条第1項で会派は収支報告書に領収書等の証拠書類を添付して議長に提出すべきこと、第8条で何人も議長に対し収支報告書・証拠書類の閲覧又は写しの交付を請求できることを定めていることは、会派にその説明義務を全うさせる趣旨の規定である。

従って、会派が提出した説明及び証拠が、支出が「調査研究その他の活動に資するために必要な経費」に該当することを認めるに足りないときは、その支出は適切なものと認められない。

4 査定の結果

上記の一般基準に基づき、岡山市議会の各会派が平成28年度の政務活動費から支出したとして収支報告書に記載した支出について、開示された領収書類に基づいて、政務活動費からの支弁が認められるかどうかについて個別に判断した結果、別紙査定表記載の支出（否認額欄が空白または「0」と記載したものを除く）は、適切なものと認められない。

ア 自由民主党岡山市議団調査研究費 536、610～615、697～699

自動車のファイナンスリース料である。自動車のファイナンスリース料は、実質的には自動車の購入代金と変わらないので、政務活動費の支出は許されない。

イ 自由民主党岡山市議団広報費 435、436、538、708

高級和洋菓子店での数千円規模の菓子購入であり、認められない。

ウ 自由民主党岡山市議団・おかやま創政会広聴費（タクシー代）

別紙査定表中では是認額0円としたタクシー代は、①乗車時刻が不明（中には料金額から深夜乗車と推定できるものもある）、②議員の自宅が乗降車地になっている、③利用目的の記載が抽象的、等の理由により、タクシー利用の必要性が説明されていない。また、自由民主党岡山市議団が政務活動費から支出したタクシー代は、平成27年度と比較して大幅に増加している。

エ 自由民主党岡山市議団事務所費 1046、1095、1127、1177

ケーブルテレビ（oni ビジョン）視聴料である。TVの視聴は娯楽を含む広範な目的のために行われるので、その費用は市政の調査研究に必要な経費と認められない。

オ 自由民主党岡山市議団事務所費（森田議員の事務所賃料・電話料・光熱水費）

森田議員の当該「事務所」は、平素閉まっけていて人気がなく、電話料や光熱水費の金額が非常に低額なので、政務活動の拠点としての性格を有するものと認められない。

カ 自由民主党岡山市議団事務所費（宮武議員の事務所賃料・電話料・光熱

水費)

宮武議員の当該「事務所」は、当該建物や議員の広報物等に「事務所」と表示されておらず、政務活動の拠点としての性格を有するものと認められない。

キ 公明党岡山市議団広報費 32、33、86、87、256～259、381、512、513、577、703

ラベル類代金である。ラベル類は広報・広聴目的にも使用されうるが、政務活動以外の議員活動にも広く使用されうるものなので、按分率50%で按分した額を超えては支出は許されない。

ク 市民ネット広報費 47

紙代であり、全額を政務活動費から支出している。

調査研究等以外の政治活動にも使用される性質のものなので、按分率50%で按分した額を超える支出は許されない。

ケ 市民ネット資料購入費 2

議員自身が代表を務める団体の会費と推定される。このような団体の会費の支出は、政務活動以外の議員活動のための支出と考えられるので、政務活動費から支出することは許されない。

コ おかやま創政会広報費 24

ホームページの更新管理費であり、全額を政務活動費から支出している。調査研究等以外の政治活動にも使用される性質のものなので、按分率50%で按分した額を超えては支出は許されない。

サ おかやま創政会広報費 1～5、7

駐車料金であり、「市民相談」との説明で各全額を支出しているが、①目的の説明が抽象的で、②うち2件(1、7)は飲食店の多い地区での夜間に及ぶ駐車である。1、7については政務活動費の支出は許されず、その余についても按分率50%で按分した額を超える支出は許されない。

シ 議会内会派控室経費(自由民主党岡山市議団人件費・事務所費、公明党岡山市議団広聴費・人件費・事務所費、共産党岡山市議団資料作成費・人件費・事務所費、市民ネット事務所費、おかやま創政会人件費・事務所費)

議会内の会派控室における、職員給与等(人件費)、飲料購入費(広聴費・事務所費)、リース料(資料作成費・事務所費)、コピー・FAX・事務用品・PC用品費用(資料作成費・事務所費)、住宅地図購入費(事務所費)であり、各全額を政務活動費から支出している。

会派控室においては、政務活動だけでなくそれ以外の政治活動も行われるので、按分率50%で按分した額を超える支出は許されない。

II 岡山市議会の平成28年度政務活動費の支出と不当利得

- 1 以上の結果、各会派が平成 28 年度の政務活動費として支出した金額のうち、別紙査定表「否認額」欄に記載した支出は、「条例」第 5 条に違反しているので、別紙違法支出額一覧表の「違法支出額」欄記載の各金額の支出は違法である。

- 2 「条例」第 8 条は、「市長は、政務活動費の交付を受けた会派がその年度において交付を受けた政務活動費の総額から、当該会派がその年度において第 5 条に定める経費の範囲に基づいて支出した総額を控除して残余があるときは、当該残余の額に相当する額の政務活動費を返還させるものとする」と定めている。

この市長の返還請求権の法的性格は、不当利得返還請求権であり、＜当該会派がその年度において行った市政の調査研究に資するため必要な経費としてした支出（第 5 条に規定する用途基準に従って行った支出をいう）の総額を控除して残余がある＞ことを要件として返還請求権が当然に発生し、市長が正当な理由なく請求権を行使しないことは違法に財産の管理を怠る事実該当することになる。

- 3 しかるに、1 記載の不適正支出金額は「条例」第 5 条に規定する用途基準に従ってなされた支出ではないので、その全額が「条例」第 8 条にいう「残余」にあたる。

- 4 よって、岡山市長が各会派に対して前記の政務活動費の残余金の返還を請求しないことは、財産の管理を違法に怠る事実該当するので、地方自治法第 242 条第 1 項の規定に基づき、証拠書類を添付して、頭書のとおり、厳正な措置を請求する。

第 3 添付書類

- 1 証拠書類各写 各 1 通

違法支出金額一覧表

平成28年度岡山市議会政務活動費
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

会 派	違法支出額 (円)
自由民主党岡山市議団	6,683,825
公明党岡山市議団	1,636,366
日本共産党岡山市議団	2,373,450
市民ネット	83,625
おかやま創政会	2,014,515
総 計	12,791,781